



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 7 月 28 日

(コード番号 : 6305 東証・大証第 1 部)

上場会社名 日立建機株式会社

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 木川 理二郎

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎

TEL (03)3830 - 8065

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

法人税等の計上基準 : 法定実効税率を用いた簡便法により計算しております。

その他影響が軽微なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	172,925	40.2	16,219	41.0	13,252	47.6	5,582	89.6
18 年 3 月期第 1 四半期	123,362	10.8	11,504	36.5	8,976	33.0	2,944	18.2
(参考)18 年 3 月期	626,457	-	57,177	-	45,783	-	24,223	-

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	28 66	28 55
18 年 3 月期第 1 四半期	15 11	15 05
(参考)18 年 3 月期	124 37	124 00

(注)1. 期中平均株式数(連結) 19 年 3 月期第 1 四半期 194,752,106 株 18 年 3 月期第 1 四半期 194,901,946 株
18 年 3 月期 194,770,688 株

2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	561,764	186,448	28.7	826 65
18 年 3 月期第 1 四半期	509,383	132,683	26.0	680 74
(参考)18 年 3 月期	552,341	157,173	28.5	807 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 3 月期第 1 四半期 194,774,345 株 18 年 3 月期第 1 四半期 194,909,787 株
18 年 3 月期 194,721,507 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 1 四半期	4,391	5,746	2,276	42,567
18 年 3 月期第 1 四半期	184	1,434	8,351	45,277
(参考)18 年 3 月期	37,379	18,572	33,113	41,954

3. 当第1四半期の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

国内の事業環境は民間設備投資の増加、ストック調整も引き続き進んだことに加え、前第1四半期では持分法適用関連会社であったTCM株式会社の売上加わり、当第1四半期の国内売上高は453億9千百万円となりました。

米州については、住宅投資にやや減速感があるものの、商業施設への建設投資、ハイウェイの補修、インフラ復旧工事など建設機械の需要は好調に推移しており、売上高は448億3千7百万円となりました。欧州・アフリカ・中近東につきましては、欧州では代理店網の強化・拡充による売上高の拡大、アフリカにおいては鉱山資源ビジネスの活況によるマイニング機械の需要の伸長、中近東においては、オイルマネー還流によるインフラ整備やプラント建設などの増加、ロシアにおいては、資源採取・インフラ整備工事などの需要の伸長により、売上高は408億3千5百万円となりました。豪州・アジアについてはインドネシアにおいて原油高騰による建設機械の需要減もありましたが、豪州においては好調なマイニング需要に支えられ、売上高は262億8千7百万円となりました。中国におきましては、金利引上げをはじめとする金融政策の影響により、需要の減速を懸念いたしましたが、インフラ整備等により中国全土での需要は伸長しております。また上海等都市部でのミニショベル需要も引き続き伸長し、売上高は155億7千5百万円となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,729億2千5百万円（前年同期比140%）、営業利益162億1千9百万円（同141%）、経常利益132億5千2百万円（同148%）、当第1四半期純利益55億8千2百万円（同190%）を計上いたしました。

なお、前年度第1四半期末にてTCM株式会社を持分法適用関連会社から連結子会社へ範囲を変更しました。その結果、前第1四半期の連結決算上におけるTCM株式会社の取扱については、連結貸借対照表は連結子会社として、連結損益計算書では持分法適用関連会社として決算しており、前年度第2四半期以降は各財務諸表に連結子会社として取り込んでおります。

従いまして、当第1四半期は、前第1四半期に比べ連結売上高が約211億円、連結営業利益で約6億円増加の影響がありました。

販売先地域別売上高

（単位：百万円）

	A 当第1四半期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	B 前第1四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	増減	
			増減額 A - B	増減率 (%)
米州	44,837	27,403	17,434	63.6
欧阿中近東	40,835	28,925	11,910	41.2
豪亜	26,287	22,661	3,626	16.0
中国	15,575	11,773	3,802	32.3
小計	127,534	90,762	36,772	40.5
日本	45,391	32,600	12,791	39.2
計	172,925	123,362	49,563	40.2

（注）「中国」地域の内、日立建機（中国）・日立建機（上海）2社については、前年度末より連結決算期を親会社に合せております。従い、前第1四半期は1月～3月を、当第1四半期は4月～6月で記載しております。

4. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	343,700	22,600	9,400
通 期	710,000	56,000	29,000

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 148 円 93 銭

平成 18 年 4 月 26 日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

国内、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国については総じて油圧ショベルの需要は好調に推移すると予想しております。一方北米においては、住宅投資の減少により先行きの景況感にやや不透明さがあるものの、民間設備投資、ハイウェイ投資は堅調に推移しており、油圧ショベルの需要は当初計画より減少するものの、対前年伸び率は増加するものと予想しております。また、世界的な資源需要の増加に伴うマイニング用機械の需要も引き続き高水準で推移すると見ております。このような旺盛な需要に対応する為、引き続き生産設備の増強に努め、生産能力の拡大を図っております。以上により、当中間期及び当年度の見通しに対しては、極めて順調に推移しております。

以 上

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	当第1四半期末	前年度末	前年度 比較増減 (は減)	前第1四半期末	科 目	当第1四半期末	前年度末	前年度 比較増減 (は減)	前第1四半期末
	〔平成18年 6月30日 現在〕	〔平成18年 3月31日 現在〕		〔平成17年 6月30日 現在〕		〔平成18年 6月30日 現在〕	〔平成18年 6月30日 現在〕		〔平成18年 3月31日 現在〕
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	42,544	37,073	5,471	45,326	1. 支払手形及び買掛金	127,682	129,893	2,211	105,539
2. 受取手形及び売掛金	161,204	165,353	4,149	136,850	2. 短期借入金	80,431	70,427	10,004	67,914
3. たな卸資産	148,605	138,297	10,308	135,209	3. コマニシャルペーパー	5,000	3,000	2,000	0
4. その他	28,906	34,758	5,852	31,718	4. 一年以内に償還予定の社債	600	600	0	12,615
5. 貸倒引当金	8,737	9,493	756	10,311	5. その他	61,231	62,855	1,624	54,904
流動資産合計	372,522	365,988	6,534	338,792	流動負債合計	274,944	266,775	8,169	240,972
固定資産					固定負債				
(1) 有形固定資産					1. 社 債	25,600	25,600	0	26,320
1. 賃貸用営業資産	27,157	25,437	1,720	22,616	2. 長期借入金	50,618	53,326	2,708	62,234
2. 建物及び構築物	34,290	33,120	1,170	32,377	3. 退職給付引当金	12,802	12,829	27	12,652
3. 機械装置及び運搬具	22,946	23,077	131	19,266	4. その他	11,352	11,642	290	15,592
4. 土 地	45,078	44,312	766	44,909	固定負債合計	100,372	103,397	3,025	116,798
5. その他	8,926	8,536	390	7,426	負債合計	375,316	370,172	5,144	357,770
有形固定資産合計	138,397	134,482	3,915	126,594	(少数株主持分)				
					少数株主持分	-	24,996	-	18,930
					(資本の部)				
					資 本 金	-	42,626	-	42,585
					資 本 剰 余 金	-	42,133	-	42,102
					利 益 剰 余 金	-	70,392	-	50,679
					その他有価証券評価差額金	-	2,730	-	1,529
					為替換算調整勘定	-	1,168	-	3,055
					自 己 株 式	-	1,876	-	1,157
					資 本 合 計	-	157,173	-	132,683
					負債、少数株主持分 及び資本合計	-	552,341	-	509,383
(2) 無形固定資産					(純資産の部)				
					株 主 資 本				
1. ソフトウェア	5,069	4,329	740	0	1. 資 本 金	42,629	-	-	-
2. 連結調整勘定	194	262	157	419	2. 資 本 剰 余 金	42,137	-	-	-
3. その他の無形固定資産	1,084	1,128	44	4,296	3. 利 益 剰 余 金	74,019	-	-	-
無形固定資産合計	6,347	5,719	628	4,715	4. 自 己 株 式	1,827	-	-	-
					株主資本合計	156,958	-	-	-
					評価・換算差額等	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産					1. その他有価証券評価差額金	2,348	-	-	-
1. 投資有価証券	25,993	27,738	1,745	19,664	2. 繰延ヘッジ損益	251	-	-	-
2. その他の投資	19,642	19,570	72	20,852	3. 為替換算調整勘定	1,453	-	-	-
3. 貸倒引当金	1,137	1,156	19	1,234	評価・換算差額等合計	4,052	-	-	-
投資その他の資産合計	44,498	46,152	1,654	39,282	少数株主持分	25,438	-	-	-
固定資産合計	189,242	186,353	2,889	170,591	純資産合計	186,448	-	-	-
資産合計	561,764	552,341	9,423	509,383	負債・純資産合計	561,764	-	-	-

(注) 比較増減は当第1四半期末と前年度末との比較で表示しております。

(2)連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前年同期比	前 年 度
	〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年6月30日〕	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年6月30日〕		〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
			%	
売 上 高	172,925	123,362	140	626,457
売 上 原 価	126,015	87,771	144	453,461
割賦販売利益繰延前売上総利益	46,910	35,591	132	172,996
割賦販売利益繰延差額	312	289	108	947
売 上 総 利 益	46,598	35,302	132	172,049
販売費及び一般管理費	30,379	23,798	128	114,872
営 業 利 益	16,219	11,504	141	57,177
営業外収益				
1. 受 取 利 息	271	131	207	2,092
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	233	200	117	627
3. 受 取 配 当 金	64	55	116	120
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	0	-	131
5. そ の 他	930	678	137	2,235
営業外収益合計	1,498	1,064	141	5,205
営業外費用				
1. 支 払 利 息	909	868	105	3,598
2. た な 卸 資 産 処 分 損	353	137	258	1,150
3. た な 卸 資 産 評 価 損	17	0	-	1,307
4. 為 替 差 損	1,234	982	126	6,473
5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	741	285	260	0
6. そ の 他	1,211	1,320	92	4,071
営業外費用合計	4,465	3,592	124	16,599
経 常 利 益	13,252	8,976	148	45,783
特別利益				
1. 医療保険制度消滅に伴う利益	0	0	-	2,314
特別利益合計	0	0	-	2,314
特別損失				
1. 構 造 改 善 費	0	0	-	1,111
2. 減 損 損 失	0	0	-	191
特別損失合計	0	0	-	1,302
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益	13,252	8,976	148	46,795
法 人 税 等	6,833	5,300	129	17,206
少 数 株 主 利 益	837	732	114	5,366
第1四半期(当期)純利益	5,582	2,944	190	24,223

(3)連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期 第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（百万円未満四捨五入）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月末残高	42,626	42,133	70,392	1,876	153,275	2,730		1,168	3,898	24,996	182,169
当第一四半期中の変動額											
新株の発行	3	4			7						7
剰余金の配当			1,948		1,948						1,948
当期純利益			5,582		5,582						5,582
自己株式の処分			7	49	42						42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						382	251	285	154	442	596
当四半期中の変動額の合計額	3	4	3,627	49	3,683	382	251	285	154	442	4,279
平成18年6月末残高	42,629	42,137	74,019	1,827	156,958	2,348	251	1,453	4,052	25,438	186,448

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	前年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益	13,252	8,976	46,795
2. 減価償却費	5,239	4,007	19,470
3. 貸倒引当金の増減額	720	76	1,205
4. 受取利息及び受取配当金	335	186	2,212
5. 支払利息	909	868	3,598
6. 持分法による投資損失	741	285	131
7. 受取手形及び売掛金の増減額	7,089	11,877	9,318
8. たな卸資産の増加額	13,522	8,917	7,929
9. 貸貸用営業資産の取得による支出	1,746	1,769	12,816
10. 貸貸用営業資産の売却による収入	409	948	3,506
11. 支払手形及び買掛金の増減額	4,155	1,368	19,223
12. 有形固定資産売却益	294	528	2,154
13. 投資有価証券評価損	0	0	29
14. 投資有価証券売却損益	0	388	395
15. その他	5,234	9,106	8,416
小 計	12,101	4,623	48,045
16. 法人税等の支払額	7,710	4,439	10,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	184	37,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	39	41	91
2. 定期預金の償還	52	29	1,228
3. 有形固定資産の取得による支出	5,262	2,151	15,057
4. 有形固定資産の売却による収入	159	154	373
5. 投資有価証券の取得による支出	42	0	6,550
6. 投資有価証券の売却による収入	0	550	872
7. 利息及び配当金の受取額	308	198	2,215
8. 持分法適用会社よりの配当金受取額	4	185	356
9. その他投資に関する支出(純額)	926	358	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,746	1,434	18,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	7,519	4,994	6,320
2. 長期借入れによる収入	1,434	1,259	12,411
3. 長期借入金の返済による支出	3,436	2,389	19,780
4. 社債の償還による支出	0	0	12,735
5. 利息の支払額	875	641	3,786
6. 親会社による配当金の支払額	1,948	1,364	2,920
7. 少数株主への配当金の支払額	466	238	603
8. 株式の発行による収入	7	4	85
9. 少数株主よりの株式の発行による収入	0	0	1,254
10. 自己株式の売却による収入	45	13	187
11. 自己株式の取得による支出	4	1	906
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,276	8,351	33,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	119	1,501
現金及び現金同等物の増減額	590	9,482	12,805
現金及び現金同等物期首残高	41,954	49,534	49,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	5,225	5,225
現金及び現金同等物第1四半期(当期)末残高	42,567	45,277	41,954

(注)現金及び現金同等物の第1四半期(当期)末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	42,544	45,326	37,073
預け金	64	160	4,946
小計	42,608	45,486	42,019
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	41	209	65
現金及び現金同等物	42,567	45,277	41,954